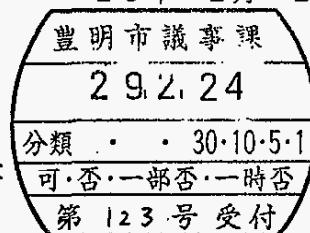


<参考>様式第2号

豊明市議会議員 殿

29年 2月 24日



行政等視察報告書

議員名 鵜飼 貞雄

28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年月日	視察先	視察項目及び成果等
平成29年1月25日	長崎県長崎市	地域おこし協力隊について
平成29年1月26日	熊本県益城町	災害時における議員の役割と現地視察
平成29年1月27日	鹿児島県鹿児島市	すこやか子育て交流館 りぼんかん

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

会派視察報告書

提出者 鶴飼 貞雄

視察期間：平成29年1月25日(水)～1月27日(金)

視察先：長崎市・益城町・鹿児島市

視察目的：地域おこし協力隊について(長崎市)

災害時における議員の役割と現地視察(益城町)

子育て支援センター「りぼんかん」について(鹿児島市)

1日目 地域おこし協力隊

要点

- ・総務省主導のもと、都市に住む人材を地方へ移住させることで、地域の活性化をはかるとともに、その地域に定住させることを目的とした。
- ・平成17年大合併により、長崎市となった過疎地域5地区(外海・伊王島・高島・琴海・野母崎)を対象に地域おこし協力隊を結成する。
- ・主だった足り組としては、荒廃地を整備し市民農園を開く、ネット環境を整備し情報発信に努め、炭鉱施設を利用し観光PRなど各々の得意分野を活かし着実に成果を上げていった。
- ・隊員は地方公務員法に規定する非常勤の特別職にあたり、雇用期間は単年度となり、最大3年まで委嘱される。また、副業等は認められず、必要なツール(PC・車両等)は予算の範囲内で用意される。
- ・隊員はまちおこしに係る事業の企画実施、自治会等が行うコミュニティ活動の支援、地元組織の支援、地区のイベントや観光施設等に係る情報発信、その他地域の活性化につながる活動を行うことで、地域との交流をはかる。
- ・有能な人材を市職員として採用する考えは今のところ無い。
- ・応募者数は1期目20名、2期目は32名。各期の採用者数は各5名。

感想

平成の大合併により、広域化した長崎市。過疎地域にはなかなか行政の監視も届かず、都市部にすむ有能な人材を招き地域で活動していただくのが本事業である。

5地域それぞれに抱える問題は違うが、高齢化率が高く高島地区においては

52. 4%にもものぼる。元々炭鉱で栄えたまちも多く、閉山後は人口減少に歯止めがかからず、一部の観光資源や農・水産に頼らなければならない状況である。

本事業の目指すところの一つでもある、隊員の定住については、1期目5名中4名が定住しており、今後も多くの若者が移住するような魅力的な策を打ち出す必要があると思われる。

ボランティア活動は初めのうちは勢いもあるが、時間の経過とともに盛り上がるに欠け、持続しないのが実情で、本事業のように報酬を伴い使命感も与えることで、責任あるまちおこしに繋がったのではないだろうか。地元住民は長く同じところに住むことで、その地域の良いものに気づかなくなる。都市部から志のある人が入ることで、少しずつ変化し活気を取り戻すいい機会になると感じた。

2日目 災害時における議員の役割と現地視察

要点

- ・平成28年4月14日、21:26に震度7の地震が起きた。この地震は前震であった。この時被災した家を片付けに戻った人が4月16日1:25起きた震度7の本震により被害に遭った。
- ・建物被害は全壊3,503件、大規模半壊993件、半壊2,730件、一部損壊4,437件で総計11,663件であった。
- ・ライフラインは全て機能せず、現在でも水道や下水道は仮復旧の状態で、今後3年を目処に復旧する予定である。また、道路に関しては現在も一部通行止めの箇所もある。
- ・111億6453万7千円だった平成28年度当初予算は、7月時点で309億5705万4千円となり約200億円を復旧に要している。
- ・18名の議員は、震災当初公民館等集まる地域住民の混乱を鎮めることに尽力した。
- ・5つの学校区にバランスよく議員がおり、県より134の仮設トイレが手配された際も、議員全員で63の施設へ配置を完了させた。
- ・町民が不満をぶつける場所がなく、議員に当たることも多かった。しかし、何回も顔を向けあい接することで住民も落ち着きを取り戻すようになった。

感想

甚大な被害をもたらす、大震災は一瞬でまちの姿を変えてしまう。現地視察で立ち寄った復興市場では、地元商工会が中心となり、震災により経済活動ができなくなった商工業者と、震災で元気を無くした地元住民に対し一日でも早くまちの賑わいを取り戻すため活動されていて、人の力の強さを感じた。

議員としての役割は議論されているが、普段より議員活動として地域を回っていることで、住民の情報等を議員が把握していること。そのことで地元民にしかわからない情報も多く、結果救助に結びついたりする事も多くあり、益城町議会の議長の話では、議員削減はデメリットのほうが多く意味がない。実際に大きな被害に遭われたまちの話の聞くと説得力もある。

また、豊明市でも議論されている財政調整基金等の基金であるが、大震災等発生の際に基金が少なければ、当然市債等発行せねばならず、迅速な復興の足かせになってしまう。当然国の支援も必要であるが、すぐに使える現金がなければ、有事の際の対応が後手に回る可能性も大きい。

自助、共助、公助と言うように、まずは自分の身は自分で守る。次に近くの人と助けあう。最後に行政の力を借りる。現地視察でしか分からないことも大変多く、今回の視察で感じたことを大切にしていきたい。

3日目 子育て支援センター りぼんかんについて

要点

- ・子育て中の親の不安感や負担を軽減し、活動をサポートする総合的な子育て支援の拠点とし、平成22年に設立された。建物は元々市の福利厚生施設で、宿泊施設だった5階建ての本館と、体育館だった1階建ての別館からなる。
- ・施設の意義としては、親子が気軽に集い交流を図るとともに、育児相談や子育てに関連する情報発信を行っている。
- ・市内に5か所の子育て支援施設があり、りぼんかんは直営、残る4か所は指定管理となっているが、内容や質に違いはあまりないようである。
- ・小学校3年生までの児童及び家族、妊娠中の者及び同伴者、子育て支援に係る活動者、子育てに係る相談等を希望する者が利用できる。
- ・集い・ふれあい・交流、遊び・学び・体験、子育て相談・援助、子育てネットワークづくりを主な機能としている。
- ・平成22年度の開設より、来館者数・相談件数・一時預かり件数など増加傾向にある。PR等により認知された結果である。
- ・市長の公約により開設された施設で、総合計画の実施計画に盛り込まれ建設。

感想

今、子育て世代に必要とされている子育て支援センター。相談できる相手の不足と、同じ悩みを抱える仲間との関係が希薄であるため、この時代に必要とされている施設だと感じた。

市外の人も利用可能であり、一時預かりに関しては事前面接が必要であるが、空きがあれば当日でも利用可能と、フレキシブルな対応をされていることに感心した。

職員はシフト制で勤務しており、急な用事で突然のシフト変更もあるようです。以前、福祉文教委員会の所管事務調査で豊明市内の児童館等の指定管理施設を視察した際も同様の問題があるようで、解決は難しいようです。

最近父親の育児参加も増えているようで、1割程度は父親が来場するようで、子育ての多様化を感じた。

施設では、親が同伴していることで、子供同士が接触等々あるものの、あまり大きな問題になる事例は無いようで、参考になる点である。

近年、育児ノイローゼ等抱えても気軽に相談できる人が近くに無く、苦しんでいる親も多くなっている。今回伺った「りぼんかん」は明るくキレイな施設で、相談・利用者に配慮された印象を持った。アセットマネジメントにより市の福利厚生施設を有効に活用している良い事例である。豊明市でも来る施設統廃合の際にも、参考になる事例だと感じた。